

山口市小郡ふれあいセンターにおける自動販売機 設置場所貸付にかかる仕様書

1 貸付物件（既設場所については別紙平面図のとおり）

物件 番号	施設名	所在地	貸付予定面積 (幅×奥行)	状況
1	小郡ふれあいセンター	山口市小郡下郷 1440 番地 1	150cm×100cm 程度	既設
2	小郡ふれあいセンター	山口市小郡下郷 1440 番地 1	150cm×100cm 程度	既設

※貸付予定面積には放熱余地・転倒防止板等の転倒防止に必要な器具の設置・回収ボックス設置部分を含む。

※既設場所に設置する場合は、既存の電源設備を使用することができる。

2 貸付期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで（自動更新なし）

3 設置する自動販売機の規格及び条件並びに設置場所を借り受ける者（以下「自販機販売管理者」という。）の遵守事項

（1）大きさ及びデザイン等

① 大きさ

おおむね貸付面積に収まる程度のもの。

② デザイン（外観色を含む）

外観色は公共機関にふさわしいものとし、利用者に配慮したユニバーサルデザイン機器とする。

（2）環境対策

① 省エネルギー

照明の自動点滅・減光などのいわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」など、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機能とする。

② フロン対策

オゾン層を破壊する物質及び代替フロンが使用されていないノンフロン冷媒機又は低 GWP 冷媒機（二酸化炭素、炭化水素及びハイドロフルオロオレフィン（HF01234yf）等）であること。

（3）安全対策

① 転倒防止

「自動販売機の据付基準」（J I S 規格）及び「自動販売機据付基準」（日本自動販売システム機械工業会作成）を遵守した措置を講じるものとする。

② 食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」（食品衛生法）及び「自動販売機の食品衛生に関する自主的取扱要領」（業界自主基準）等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

③ 防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また、屋内であっても「自販機堅牢化基準」（日本自動販売システム機械工業会作成）を遵守した機種とし、犯罪防止に努めるものとする。

（4）使用済み容器の回収

① 回収ボックスの設置

原則として自動販売機 1 台につき 1 個の割合で自動販売機の脇に設置すること。

② 回収ボックスの規格

ア 素材

プラスチック製又は金属製とする。

イ 容積

回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱したりしない十分な収容容積とすること。

ウ 回収ボックスには、分別回収ができるように容器の種類を表示すること。

エ その他

使用済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図ること。

③ 使用済み容器の処理

定期的に回収し、容器包装リサイクル法（平成 7 年法律第 112 号）など、関係法令に基づいて適切に処理すること。

（５）維持管理

自販機販売管理者において、下記の維持管理を行うこと。

- ① 商品の補充及び変更、売上金の回収及び釣り銭の補充
- ② 自動販売機の内部、外部及び空き缶置き場を含む設置場所周辺の清掃
- ③ 消費期限の確認を行い、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動
- ④ 専門技術サービス員による保守点検業務及び故障時の即時対応

（６）災害対応

設置する自動販売機は、災害対応型とすること。自動販売機の設置が決定した際には、「山口市災害対応型自動販売機の運用に関する協定」を締結すること。なお、市に貸与する鍵により在庫商品を無料開放できるものであれば、自動販売機の仕様について、バッテリー内蔵タイプ、標準タイプ等の仕様は問わない。

- ・（災害の定義）上記の協定において「災害」とは、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に定める被害をいう。
- ・（支援の内容）災害の発生又は発生する恐れに伴い山口市が災害対策本部を設置し、かつ市内に避難情報を発令し、災害対応型自動販売機を被災者に対し開放する必要があると判断した場合は、自販機販売管理者に要請し、承諾の上で、当該自動販売機を無料開放するものとする。ただし、無料開放の期間は、災害対策本部が廃止されるまでとし、自動販売機内の在庫商品に限るものとする。
- ・協定書は山口市（担当課：防災危機管理課）において作成する。

（７）実績報告

自動販売機の毎月の売上状況を、指定する期日までに市に報告すること。

4 販売商品の種類

（１）種類

清涼飲料水類とする。（ただし、アルコール類は除く。）

（２）価格

販売価格は、標準販売価格（定価）以下とする。

（３）その他

施設利用者の嗜好に幅広く対応できるよう、極力バラエティーに富んだ品揃えとすること。販売商品の内容については、必要に応じて協議する。

5 貸付料

物件番号 1、2 の合計金額を 1 年間の貸付料（消費税を含む）とする。納入方法は年 1 回とし、市の発行する納入通知書に示す納付期日までに指定の場所に納付すること。なお、貸付期間中に税法の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動したときは、変動後の税率により計算した額とする。

6 電気料

自販機販売管理者が自ら設置したメーター（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格したものに限り。）により計測した電気使用量に基づき、自販機販売管理者が実費を負担するものとする。支払いについては、市が毎月発行する納入通知書に示す納付期限までに指定の場所に納付することとする。

7 売上手数料

徴収しない。

8 費用負担

（1）自動販売機の設置、維持管理、撤去及び移設に係る費用は、自販機販売管理者が負担する。

（2）電気使用量を計測するためのメーターを設置する費用は、自販機販売管理者が負担する。

なお、設置にあたっては山口市の指示に従うものとする。

9 貸付場所及び貸付料の返還

（1）契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、原状に回復して山口市の確認を受けなければならない。なお、貸付期間中において、自販機販売管理者の都合で自動販売機を撤去した場合には貸付料の還付は行わない。

（2）施設の改修等により貸付場所の変更が生じた場合には、速やかに市の指示に従い自販機販売管理者が移設すること。なお、移設に係る費用については自販機販売管理者が負担すること。

10 自動販売機設置に伴う事故

山口市の責に帰する事由による場合を除き、自販機販売管理者がその責を負うものとする。

11 商品等の盗難及び破損

（1）山口市の責に帰することが明らかな場合を除き、山口市はその責を負わない。

（2）自販機販売管理者は、商品及び自動販売機が汚損又は毀損した時は、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。

12 その他

既設場所以外に設置しようとする場合は、落札業者と協議の上、設置場所を決定する。なお、上記費用負担のほかに電源設備等の費用が新たに発生する場合は、自販機販売管理者の負担とする。

13 参考（売上金額及び売上本数）

（令和6年4月～令和7年3月実績）

施設名	施設利用者数	売上金額	売上本数	場所
小郡ふれあいセンター	63,853 人	958,110 円	6,419 本	屋内
		568,020 円	3,777 本	屋外

（令和7年4月～令和7年12月実績）

施設名	施設利用者数	売上金額	売上本数	場所
小郡ふれあいセンター	49,186 人	782,930 円	5,176 本	屋内
		427,080 円	2,775 本	屋外

※令和8年4月1日より毎週月曜日が休館日になります。